

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第2105号

2012年03月12日 (月曜日)

《 U.S. economy : getting stronger ? 》

一部で「(非農業部門の米就業者数の増加は) 30万人になる」との予想も出ていただけに、実際に発表された数字(+22万7000人)の印象はそれほど強くなかったのですが、それでも「現在のアメリカ経済の幅広い雇用創出力」を再確認するのに十分な数字でした。過去半年間の米経済の雇用創出は120万人に達した。2010年の2月(米経済が底だった)に比べると350万人分も米雇用は増えた。これはニューヨークの株やドルが好感するに十分な数字です。ドルは対円で82円台の半ばまで値を上げてきた。ニューヨークの株も期待が大きかった分だけ控えめでしたが、13000ドルに再び接近した。今週からのマーケットは、「その持続力」と「FRBの今後の出方」を探る一週間となりそうです。

週末のどの媒体のニュースを追っても「米雇用は強かった」という結果しか載っていないので、「どの分野でどのくらい米雇用が伸びたのか」とネットを調べていたら、米労働省のサイトに詳しい発表(<http://www.bls.gov/news.release/jec.nr0.htm>)があつて、この中に「Over the month, employment rose in professional and business services, health care and social assistance, leisure and hospitality, manufacturing, and mining.」という文章がある。実際にその後の文章を読んで各業種の雇用の伸びを調べてみると、実に広範、かつ堅調で、ここまで米雇用の伸びが着実になったのには驚かされる。

無論、リーマンショック前で失業率も低かった4年前に比べ、依然としてアメリカの今の雇用レベルが「520万人も低い」(ウォール・ストリート・ジャーナル)という点には留意しなければならないし、今後の雇用創出力には疑問が残る点もある。その最大のは、今のエネルギー価格の上昇だ。原油価格は、バレル100ドルを上回って、その後も高値推移が続いている。アメリカの店頭のカソリン価格もかなり上昇してきた。米雇用に明るい兆しが見えてきた中では、オバマ大統領にとって最大の懸念材料だ。

石油価格の上昇は、国民の大部分が移動には車を利用しているアメリカ経済にとって非常に大きな抑制要因です。また今の米雇用の増加は、これまでにアメリカの経営者が経済の落ち込みの中で雇用を極限まで減らしていたことからのリバウンドに伴う大きな雇用増加なのかもしれない。つまり一定程度雇用のレベルを戻せば、その後は「状況を見る」「様子見に転じる」ようになる可能性があるということだ。対外収支を見れば、アメリカが依然として大きな輸入国であつて、「輸出を経済活性化のパワーにしたい」(オバマ大統領)という戦略がワークしているとも思えない。

しかし、「日本の例を見ても、大きな景気の落ち込みからの経済の回復には時間がかかる」との見方が大勢だった割には、今のアメリカ経済には良い指標が多い。そういう意味では今週は FOMC（13日）があり、当然バーナンキの発言がある。なくなったのは「今すぐの新たな緩和」ですが、「2014年末まではゼロ金利を続ける」という方針を含めて、今の米金融当局がどのような見方をしているのかが注目される。

《 for the time being 》

ギリシャ問題は、「同国の無秩序なデフォルト」を懸念していた市場から見れば、安心できる形で「一応の危機は脱した」という展開になりました。民間金融機関のかなりの部分は自発的に、残る部分は半強制的にギリシャ法に基づく過去の同国政府の発行債券の半分を放棄し、かつ高い利回りのかなりの部分を放棄することを内容とするもの。その結果、ギリシャがトロイカ（ECB、EU、IMF）から13兆円を超える資金を得られるメドがたった。市場はそれを好感している。ユーロは先週の後半は円に対しても上昇した。

しかし、ギリシャを取り巻く環境は国内的にも国際的にも依然として非常に厳しい。何よりも経済ががたがたで、失業率も21%に達している現実がある。合意は出来たものの、これだけ大きな債権の放棄となると、無秩序ではなくても「デフォルトは生じた」と考えるのが自然で、事実先週金曜日の段階でフィッチとムーディーズは「ギリシャはデフォルトした」との判断を下した。また CDS は発動されることになり、この結果多額の保険金支払いが生ずる。この問題を報じたウォール・ストリート・ジャーナルには

“Their problems are much greater than the solution that is in front of them,” says Pawan Malik of Navigant Capital in London. “Greece’s ability to come back to the market as a functioning and solvent sovereign is very doubtful.”

Markets aren’t hopeful, and that suggests Greece may face another restructuring— one that could well hit taxpayers of the countries that have been its rescuers.]

という文章があるが、これが現実だと思う。ギリシャは驚くような税金課税を次々に実施しているが、国家財政を回すことが出来ないでいる。ということは、今後も金融市場で借り入れが出来なければ、また EU などに融資実行やその保証を頼むことになる。それは具体的にはドイツの納税者の負担が増えることを意味する。しかしどう考えても、ドイツの人々がいつまでもギリシャの面倒を見とは思えない。危機はいつでも再燃すると考えるのが自然である。

ギリシャにとっても、ユーロに残る限り「相対的な通貨高」の状態は続いて、同国経済の立て直しは容易なことではない。過去に財政で行き詰まった国の常は、「通貨安がその国の国際競争力を回復して、それを切っ掛けに経済が上向く」というものだ。今のギリシャ

はそのルートを取れない。ということは、観光にしろ、何にしろ、ギリシャは経済復活の手段を失ったままだということだ。ギリシャのユーロ離脱論は、今後も強まりこそすれ弱まらないだろう。

今週の主な予定は以下の通りです。

3月12日（月）	1月機械受注 2月消費動向調査 日銀金融政策決定会合（13日まで） ユーロ圏財務相会合 ギリシャが債務交換を実行
3月13日（火）	1月第3次産業活動指数 白川日銀総裁記者会見 EU財務相理事会 米2月小売売上高 米1月企業在庫 米FOMC
3月14日（水）	3月金融経済月報 ユーロ圏1月鉱工業生産 ユーロ圏2月消費者物価 バーナンキ米FRB議長が講演
3月15日（木）	インド金融政策決定会合 米3月NY連銀製造業指数 米新規失業保険申請件数 米3月フィラデルフィア連銀製造業景気指数
3月16日（金）	日銀金融政策決定会合議事録（2月開催分） 米2月消費者物価 米2月鉱工業生産・設備稼働率 米3月ミシガン大学消費者信頼感指数（速報）

《 have a nice week 》

週末は如何でしたか。やはり3.11の日曜日は特別な日でしたね。式典に参加したわけでもないし、東北にお邪魔したわけでもないのですが、私も午後2時46分には部屋の中で一分間立って黙祷しました。

今後ずっと3.11は過去のどの日よりも「その日その時何をしていたのか」を思い出す日になりそうです。一年後の今でも去年の3月11日の午後2時46分から最初の二～三分に自分がどういう状態になり、何をし、その後どう行動したのかを鮮明に思い出す。赤

坂のビルの28階で地震に遭い、揺れが収まったときに日枝神社に移動し.... と。東北から関東ぐらいの人は皆そうではないでしょうか。鮮烈な思い出として残っている。より強い直下型の地震が予想されるだけに、思い出を風化させない努力が必要だと思う。

日曜日の番組は地震一色でしたが、BS朝日の夜の番組「いま世界は」も地震は取り上げました。しかし私を含めて外岡さん、河村さん三人のコメンテーターがそれぞれ東北を何回も取材した人間だったので（そういう人間を集めたんでしょうね）、その取材時の写真などを中心に構成していた。

私は昨年4月の初めに最初に車で仙台→石巻→気仙沼→南三陸町と移動した際に、動画を結構長く撮りました。気仙沼と南三陸町が長かった。まだ傷跡生々しい映像ですが、それが無論残っているのでテレビ朝日さんに提供しました。

番組では、その後私が3回ほど行った気仙沼などの写真と同時に、この私が4月に撮った動画が二回ほど流れました。今までにこの動画は、関西テレビ、朝日放送で長く流れましたが、今回テレビ朝日ということで、流れるのは3局目。私はテレビに関わって長いのですが、自分が撮った動画が各局で使われたのは昨年と今年が初めて。iphoneの動画機能を使って撮ったのですが、ちゃんとテレビで使える。各局にも私のようなカメラマンが撮ったのではない動画が何本も流れていますが、「映像技術は進んで、誰でも動画を撮れるし、それらを使える」という時代に入った、と改めて思う。

昨日も書きましたが、ピークを作らずに東北の復興には今後ともいろいろな形で関わっていきたいと思っています。東北の被災地のあちこちに出来た屋台村なども訪ねたいと思う。

それでは皆さんには良い一週間を。

《当「ニュース」は住信基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》